

## 新たな大分県海外戦略（素案）に対する県民意見の募集結果

No.	項目	意見の要旨	県の考え方及び反映状況
1	戦略1 (2)  輸出 促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外輸出について、利益の継続・拡大に向けた実績の把握が必要と考える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標指標「農林水産物の輸出額」、「加工品の輸出額」等で実績を把握しながら、県庁内の関係所属で構成される「大分県海外戦略推進本部」及び有識者等で構成される「大分県海外戦略アドバイザー会議」において適切に進捗管理、効果検証を行っていきます。</li> </ul>
2	戦略1 (2)  輸出 促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在、台湾に農林水産物を輸出しており、福岡空港からの航空機や博多港からの船舶により輸送しているが、大分空港からの貨物便として輸送できると利便性が高く、輸出品の増加も期待できるのではと考えている。</li> <li>最初から貨物専用便は難しいかもしれないが、貨客混載便であれば可能性は十分あると思うので、導入に向けて検討できないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貨客混載便等については、輸出産地の意向や国内外の実需者のニーズ、コスト等を調査していきます。</li> </ul>
3	戦略1 (2)  輸出 促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>EU向けに牛肉を輸出する場合、加工場が輸出施設認定を取得することに加え、生産農場にも要件が定められていることから、輸出対象牛はそれほど多くないのではないか。</li> <li>また、EUが日本から輸入している牛肉の8割強はロインセットであり、輸出できる牛肉も限定的である。</li> <li>加えて、日中間での牛肉輸出が再開される可能性もあることから、生産農場から出荷できる輸出対象牛を増やす対策に取り組むべきではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EU向けに牛肉を輸出する場合、生産農場において飼養管理記録等が必要となることから、生産者に対し周知するとともに、輸出に向けた意識の醸成を図ります。</li> <li>また、EUを含めた牛肉の販売促進活動は、ロイン系以外部位の需要開拓に向けて、一頭買いの取引につながる取組を推進します。</li> <li>併せて、拡大する海外の需要に対応した輸出対象牛の増加に向けて生産者の輸出機運の醸成を図ります。</li> </ul>
4	戦略1 (2)  輸出 促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>台湾向けに生鮮野菜や果実を輸出する場合、使用可能農薬や残留農薬に関する制限があり、日本から輸出されるイチゴ、温州ミカン、メロン、ねぎなどは違反が多いため、サンプル検査強化品目に指定されている。</li> <li>県内では、日田梨やシャインマスカットについては、基準を満たすための対応がなされているが、他の生鮮果実等については対応できていないのではないか。より多くの品目が台湾向けに輸出できるよう対策をしてほしい。</li> <li>また、輸出条件が緩やかな香港やシンガポール向けについても対策を盛り込んでほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>台湾向けの輸出拡大に向け、ご指摘の2品目に加えて本年度から柑橘（ハウスミカン、美娘）の輸出を開始したところですが、今後とも輸出先国のニーズや規制に対応した品目等の拡大を推進します。</li> <li>香港やシンガポール向けには、輸出実績がある牛肉や養殖ブリ等とセットにした白ねぎ、かぼす、マガキなどオール大分の製品の提案により、さらなる輸出促進を図ります。</li> </ul>
5	戦略1 (3)  海外 誘客	<ul style="list-style-type: none"> <li>九州内では、福岡県や熊本県の国際線が充実しているが、海外からの観光客を増やすには、本県においても、直行便の誘致が必要ではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外観光客を増やすためにも、大分空港における国際線の充実は重要であると考えます。今後も、現在就航している韓国路線の拡充や、台湾ほかアジアなど新規国際航空路線の誘致に取り組んでいきます。</li> </ul>
6	戦略1 (4)  海外 ネット ワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外の成長市場を取り込むには、県の取組だけでは限界がある。もっと海外で活躍している人を活用すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>成長を続ける海外の市場を取り込むには、海外に拠点を持つジェットロなどとの連携に加え、世界で活躍する本県ゆかりのグローバル人材と連携することも重要です。</li> <li>そのため、県では来年度から、海外県人会や留学生OB・OGなど、本県ゆかりの人材を活用した県内企業の海外展開に向けたマッチング支援に取り組む予定としています。</li> </ul>
7	戦略1 (4)  海外 ネット ワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学時代に留学生の友人が、母国に戻って、大分で学んだことを活かし世界で活躍したいと言っていた。</li> <li>世界の人に大分を知ってもらうため、そうした方ともしっかり連携すべきではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>留学生OB・OG等の中には、「大分県に貢献したいが機会がない」との声もことから、本県のために活動してくれる人材が活躍できる場の提供が必要です。</li> <li>そのため、県では来年度から、海外県人会や留学生OB・OGなど、本県ゆかりの人材を活用した県内企業の海外展開に向けたマッチング支援に取り組む予定としています。</li> <li>海外ネットワークを強化し、企業の海外展開や県産品の輸出促進、海外誘客の増加等につなげていきます。</li> </ul>
8	戦略2 (3) 外国人 人材  戦略3 (4) 留学生	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦略3（4）現状と課題に「優秀な留学生の県内定着を促進し、県内産業の発展につなげるため、就職・起業支援を一層強化する必要がある」と、産業面での記載があるが、外国人を消費者や納税者として捉える視点も必要。</li> <li>人口減少対策として、都市部から日本人のUIJターン促進に取り組むのと同様、外国人の移住・定住促進策に他県に先駆けて取り組んでほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県では、東京、大阪、福岡の都市圏において、県内大学を卒業した留学生OB・OGや本県への移住に関心のある外国人等の移住・転職をサポートする相談会を開催しています。</li> <li>引き続き、県内企業の魅力や本県での暮らしの情報などを広く発信し、本県への移住につなげていきます。</li> </ul>

No.	項目	意見の要旨	県の考え方及び反映状況
9	戦略3 (1) 多文化 共生	<ul style="list-style-type: none"> <li>来日して間もない外国人の生活支援ができるのは、日本在住経験の長い母国出身者である。同国ならではの視点から実践的で有益な情報提供を行い、経験の浅い外国人が安心して日本で暮らせるためのノウハウを教えることができる。と考える。</li> <li>そこで、県内の在留外国人数が多い国籍については、「在大分県〇〇人会」を発足させ、在留期間の長い経験豊富な母国出身者を中心に、県内在住外国人の支援を行ってはどうか。</li> <li>また、団体の中心人物を県の会議メンバーに加えて、外国人が住みやすくなるための策を協議してはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県では、県内在住期間の長いベトナム人が、県内在住ベトナム人の生活サポートや地域住民との交流促進を行うことを目的とした「在大分県ベトナム人協会」を設立するなど、母国出身者による県内在住外国人への支援の取組が広がっています。</li> <li>県では来年度から、同様の外国人支援団体等と連携し、外国人住民に対する地域での支援モデルの構築に取り組む予定としています。</li> <li>構築した支援モデルを、県内の外国人住民支援の事例などを共有する「国際交流団体ネットワーク会議」等を通じて横展開し、新たな支援団体の設立や既存団体の活動の充実等につなげていきます。</li> </ul>
10	戦略3 (1) 多文化 共生	<ul style="list-style-type: none"> <li>多文化共生は大事だと思うが、企業や地域住民の理解が進まないと思わないのではないかと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ご意見を踏まえ、戦略3(1)取組①1つ目を「外国人コミュニティ等が実施する生活オリエンテーション、地域住民や企業等の交流・理解促進、現地送出機関向け情報発信等への支援」に修正します。</li> <li>県では来年度から、外国人支援団体等との連携による外国人住民に対する地域での支援モデルの構築に取り組む予定としており、取組の意義や活動内容等を自治会や企業などに発信することにより、理解促進を図っていきます。</li> </ul>
11	戦略3 (1) 多文化 共生	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域における外国人の適正な受入人数や将来的な地域の構成など、他の都道府県で既に起きている事象の認識及びその予防策をどのように考えているか。</li> <li>大分県でも日出町の墓地問題があり、共生といっても、県民に不安や我慢を強いることはいかがなものか。文化的な価値観の対立等が本県では発生しないようにしてほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>あらゆる産業で人手不足が深刻化する中、国においても、外国人材の育成・確保を目的とする育成就労制度の創設や特定技能制度の対象分野の追加など、受入拡大に向けた取組を加速させています。</li> <li>県内でも在留外国人数が増加する一方で、外国人住民の中には、地域生活におけるルールやマナーが分からない方も多く、失踪者の増加や地域でのトラブルにつながるリスクが顕在化していると認識しています。</li> <li>そのため、県では来年度から、外国人支援団体等と連携し、医療や交通、防災など暮らしに密着した分野をはじめ、地域生活におけるルール・マナー指導など、外国人住民に対する地域での支援モデルの構築に取り組む予定としています。</li> <li>併せて、外国人と地域住民や企業との相互理解の促進に向けた交流を進め、国籍や人種にかかわらず共に安心して暮らせる社会を構築していきます。</li> </ul>
12	戦略3 (1) 多文化 共生	<ul style="list-style-type: none"> <li>多文化共生を推進するには、まず、県内在住外国人が何に困っていて、何を必要としているかを把握すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ご意見を踏まえ、戦略3(1)取組①に「外国人住民の生活意識やニーズ等の把握」を追加します。</li> <li>県では来年度に、外国人住民の生活における困りごとやニーズを把握するための意識調査を実施する予定としており、調査結果を踏まえ、今後の施策の充実につなげていきます。</li> </ul>